

神戸市労働組合連合会との交渉議事録

1. 日 時：令和4年9月27日（火） 17：30～17：50

2. 場 所：行財政局会議室（1号館13階）

3. 出席者：

（市）行財政局長，給与課長，給与課担当係長3名，他3名

水道局副局長，経営企画課業務改革担当課長

交通局職員課長，職員課職員担当係長

教育委員会事務局総務部教職員課長，教職員課労務制度担当係長

（組合）市労連執行委員長，副執行委員長5名，書記長，他10名

4. 議 題：人事委員会勧告を受けて

5. 発言内容：

（市）平素より、皆さま方には、何かとご協力いただき、感謝申し上げます。

去る9月12日に、本年度の人事委員会勧告がなされ、0.22%の較差解消のため、給料表を引上げ改定し、期末・勤勉手当について0.1月引き上げることとされております。

一方、本市の財政状況につきましては、今後、超高齢社会の進展に伴い、経済規模の縮小や市税収入の減少が懸念され、社会保障関係費のさらなる増加や、国際情勢による原油価格・物価高騰、ポストコロナ時代への施策転換に係る財源確保など、本市を取り巻く財政状況はより一層厳しくなることが予測されております。

そのような中においても、財政の健全性を保ちつつ、市民の暮らしの安心・安全を守り、人口減少対策をはじめ、神戸が将来にわたり持続的発展を遂げ、まちの魅力を高めていく取り組みを着実に進めていくため、業務改革やDXの推進など「行財政改革方針 2025」を着実に実行していく必要があると考えております。

また、私ども地方公務員の給与については、依然として、国を上回る給与・休暇等の各種制度の見直しを行うよう国からの指導も強く受けており、引き続き給与水準や各種制度の適正化に取り組んでいく必要があります。

さらに、本年の人事院の報告においては、能率的で活力があり、一人一人が躍動できる公務組織の実現に向けて様々な取り組みを進める中で、若年層をはじめとする人材の確保等の観点を踏まえた公務全体のあるべき給与水準や、65歳定年を見据えた60歳前・60歳超の給与カーブ、初任層、中堅層、管理職層などのキャリアの各段階における能力・実績や職責の給与への的確な反映等に取り組む必要があると言及されております。

また、本年の人事委員会の報告においても、人事院の報告を踏まえて、国や他の政令指定都市の動向を注視していく必要があるとされております。

本市におきましても、この間、皆さまと協議を行いながら様々な見直しを進めてきておりますが、引き続き、国や他都市の動向を注視しつつ、頑張っている職員が真に報われる人事・給与制度になるよう取り組みを進めてまいりたいと考えており、勤務労働条件に関する内容につきましては、皆さま方と協議をしながら取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

いずれにいたしましても、職員の給与改定につきましては、これまでも人事委員会勧告を尊重して対処してきたところでございますが、国におきましても人事院勧告に対する取

扱いがまだ明らかになっていないこともあり、本日のところは具体案をお示しするにはいたっておりません。

今後、国や他都市の動向を注視しながら、皆さま方と十分に協議をしてみたいと考えておりますのでよろしくお願いします。

(組合) 長時間勤務の是正について、神戸市人事委員会も総論だけは触れています。特にコロナ対応の職場では、長時間労働が常態化しており、夜勤もあり、休日が十分とれていないと聞いています。

コロナ対応について他都市の人事委員会では、「あらゆる手段を検討しながら不断の対策に取り組む必要がある」と言及しています。現在は感染が少し落ち着き、事務の簡略化も言われていることから、この機会に当局の責任で長時間労働を減らす取り組みを進めていただきたい。

次に今年度の給与改定ですが、物価高の影響でほとんどの職員は負担が増えています。今年の勧告はプラス改定になっており、全職員を対象に給料表を改定すべきだと考えています。

また会計年度任用職員の一時金について、勧告の影響で引下げは期末手当、引上げは勤勉手当で調整していることから、期末手当しか支給されていないため賃下げになっています。何らかの対応をするべきだと考えています。

今回の交渉では我々の要求を申し入れるので、職員が真に報われる制度になるよう要求内容を十分検討していただきたい。

(市) 時間外勤務については、職員の健康確保の観点からも、引き続き、時間外勤務の縮減、特に長時間勤務の解消には組織をあげて、最優先の課題として抜本的に取り組んでみたいと考えております。

職員の給与改定につきましては、これまで同様、人事委員会勧告を尊重していく姿勢には変わりはありません。先ほど申し上げたように、我々を取り巻く状況は非常に厳しいものがございますので、具体的な改定内容につきましては、会計年度任用職員も含めて、当局において十分に検討を行い、その取扱いについて、皆さま方と十分にお話させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

(組合) コロナについて、3年目を迎えかなり疲れてきており、今、局長が言われたとおり、目に見える形で対応していただきたい。